

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 福田 祐一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 福田 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	54,411	68,012	28,659	33,929	122,129
経常利益(百万円)	472	4,248	826	2,199	4,851
四半期当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	304	2,809	241	1,222	2,457
純資産額(百万円)	-	-	18,662	22,427	22,156
総資産額(百万円)	-	-	80,356	79,757	84,037
1株当たり純資産額(円)	-	-	811.74	1,093.41	1,061.09
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 () (円)	24.62	227.39	19.55	98.92	198.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	208.04	17.84	90.50	181.87
自己資本比率(%)	-	-	12.5	16.9	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,908	7,812	-	-	9,111
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,125	2,691	-	-	3,850
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,419	4,671	-	-	4,675
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,720	4,899	4,951
従業員数(人)	-	-	5,414	5,517	5,347

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社を設立しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
煙台福研商貿有限公司	中国山東省	千米ドル 50	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有100.0)	自動車部品関連の 貿易業務をしている。 役員の兼任あり

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	5,517 (1,019)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,051 (134)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本	14,305	-
北米	17,618	-
アジア	7,180	-
合計(百万円)	39,104	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	12,001	-	12,290	-
北米	22,122	-	11,569	-
アジア	7,580	-	5,761	-
合計	41,704	-	29,622	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本	11,973	-
北米	15,357	-
アジア	6,598	-
合計(百万円)	33,929	-

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	8,345	29.1	9,286	27.4
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	4,444	15.5	4,901	14.4
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	3,371	11.8	3,635	10.7
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	2,924	10.2	3,111	9.2
広汽本田汽車有限公司	2,900	10.1	2,359	7.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境については、期後半の円高の急速な進行がありました。国内自動車販売は、自動車のエコカー減税や買い替え補助金等の政策効果により、緩やかな回復が続く。輸出も北米、中国を中心としたアジア地域向けが好調に推移致しました。

このような中で、為替変動による悪化影響はありましたが、各地域で得意先への販売が好調に推移（金型設備売上の増加を含む）したことや全社の原価低減、合理化効果により当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高33,929百万円（前年同四半期比18.4%増）、営業利益2,432百万円（前年同四半期比135.4%増）、経常利益2,199百万円（前年同四半期比166.2%増）、当四半期純利益1,222百万円（前年同四半期比406.0%増）となりました。

セグメントの状況は次の通りであります。

日本は主要得意先の生産増加により売上が増加し、売上高は11,973百万円（前年同四半期比26.8%増）、営業利益は614百万円（前年同四半期は営業損失206百万円）となりました。

北米は、米国政府が導入した新車購入補助金制度による自動車販売の増加もあり、売上高は15,357百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は1,050百万円（前年同四半期比167.9%増）となりました。

アジアは主に中国市場が好調に推移した事により、売上高は6,598百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は766百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,899百万円（前年同四半期比31.7%増）となり、前連結会計年度末と比べ51百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローは4,625百万円の収入（前年同四半期は3,286百万円の収入）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加457百万円（前年同四半期は224百万円）と仕入債務の増加877百万円（前年同四半期は1,371百万円）により資金が増加し、売上債権の増加764百万円（前年同四半期は1,620百万円）により資金が減少し、税金等調整前四半期純利益2,240百万円（前年同四半期は802百万円）、減価償却費2,004百万円（前年同四半期は2,019百万円）があったこと等によるものであります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて1,338百万円増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動によるキャッシュ・フローは1,607百万円の支出（前年同四半期は1,114百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,558百万円（前年同四半期は1,054百万円）と無形固定資産の取得による支出46百万円（前年同四半期は40百万円）があったこと等によるものであります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて492百万円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,679百万円の支出（前年同四半期は1,948百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額423百万円（前年同四半期は3,083百万円）の減少額と長期借入金の返済による支出2,070百万円（前年同四半期は1,818百万円）があったこと等によるものであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて730百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は一般管理費に計上した414百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年2月27日取締役会決議

	当第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,002
新株予約権の数(個)	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,142,045
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,520
新株予約権の行使期間	自平成19年3月29日 至平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,520 資本組入額 1,760
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-
代用払込みに関する事項	該当事項なし。但し、本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権の代わりに、当社の定める条件に基づく承継会社等の株式を目的とする新株予約権を交付する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	12,390,000	-	2,677	-	3,115

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,551	20.58
福田 秋秀	埼玉県草加市	1,691	13.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	493	3.97
福田 順子	埼玉県草加市	360	2.90
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	347	2.80
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚町42-43	339	2.73
福田 治六	埼玉県草加市	287	2.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	285	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	272	2.20
エフテック社員持株会	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19	272	2.19
計	-	6,899	55.68

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800 (相互保有株式) 103,500 普通株式	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,281,000	122,810	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,810	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	3,800	-	3,800	0.03
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	-	100,000	0.81
㈱リテラ	埼玉県秩父郡小鹿野 町両神簿2703番地	3,500	-	3,500	0.03
計	-	107,300	-	107,300	0.87

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,667	1,639	1,538	1,358	1,398	1,312
最低(円)	1,414	1,236	1,230	1,175	1,110	1,154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,902	4,962
受取手形及び売掛金	15,636	17,612 ₂
商品及び製品	2,338	1,935
仕掛品	2,590	2,440
原材料及び貯蔵品	4,096	4,299
その他	2,463	1,584
貸倒引当金	0	66
流動資産合計	32,028	32,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,376 ₂	17,507 ₂
機械装置及び運搬具(純額)	17,770 ₂	20,478 ₂
その他(純額)	9,325 ₂	8,426 ₂
有形固定資産合計	43,473 ₁	46,412 ₁
無形固定資産		
投資その他の資産	813	965
投資有価証券	2,217	2,245
その他	1,304	1,724
貸倒引当金	80	80
投資その他の資産合計	3,442	3,890
固定資産合計	47,729	51,268
資産合計	79,757	84,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,362	13,504
短期借入金	7,919 ₂	9,118 ₂
1年内償還予定の社債	6,449	4,004
1年内返済予定の長期借入金	6,020 ₂	6,722 ₂
未払法人税等	782	674
役員賞与引当金	37	21
その他	6,246	4,561
流動負債合計	39,818	38,607

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	-	2,447
長期借入金	2 14,835	2 18,093
退職給付引当金	1,060	1,135
役員退職慰労引当金	178	207
負ののれん	103	106
その他	1,334	1,283
固定負債合計	17,512	23,273
負債合計	57,330	61,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	12,485	9,951
自己株式	20	20
株主資本合計	18,257	15,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	282
為替換算調整勘定	4,958	2,895
評価・換算差額等合計	4,747	2,612
少数株主持分	8,917	9,045
純資産合計	22,427	22,156
負債純資産合計	79,757	84,037

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	54,411	68,012
売上原価	49,492	58,026
売上総利益	4,919	9,985
販売費及び一般管理費	4,219	5,496
営業利益	700	4,489
営業外収益		
受取利息	17	61
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	79	139
為替差益	40	-
その他	174	70
営業外収益合計	321	281
営業外費用		
支払利息	475	416
為替差損	-	71
その他	74	34
営業外費用合計	549	523
経常利益	472	4,248
特別利益		
固定資産売却益	1	21
貸倒引当金戻入額	49	66
特別利益合計	51	87
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	79	38
持分変動損失	-	34
その他	1	0
特別損失合計	85	73
税金等調整前四半期純利益	437	4,262
法人税、住民税及び事業税	447	454
法人税等調整額	37	234
法人税等合計	409	689
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,573
少数株主利益	331	764
四半期純利益又は四半期純損失 ()	304	2,809

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	28,659	33,929
売上原価	25,597	28,711
売上総利益	3,061	5,218
販売費及び一般管理費	2,028	2,786
営業利益	1,033	2,432
営業外収益		
受取利息	8	48
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	55	59
その他	67	25
営業外収益合計	135	138
営業外費用		
支払利息	241	209
為替差損	33	146
その他	67	15
営業外費用合計	342	370
経常利益	826	2,199
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	49	48
特別利益合計	49	46
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	67	5
その他	0	-
特別損失合計	73	5
税金等調整前四半期純利益	802	2,240
法人税、住民税及び事業税	297	202
法人税等調整額	42	471
法人税等合計	339	673
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,566
少数株主利益	221	343
四半期純利益	241	1,222

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437	4,262
減価償却費	3,882	3,586
のれん償却額	-	138
持分法による投資損益(は益)	79	139
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	66
退職給付引当金の増減額(は減少)	91	73
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	29
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	16
受取利息及び受取配当金	27	71
支払利息	475	416
為替差損益(は益)	-	46
有形固定資産売却損益(は益)	3	21
有形固定資産除却損	79	38
売上債権の増減額(は増加)	3,231	905
たな卸資産の増減額(は増加)	872	902
仕入債務の増減額(は減少)	1,120	495
未払費用の増減額(は減少)	309	91
その他	456	907
小計	3,516	8,517
利息及び配当金の受取額	27	71
利息の支払額	421	406
法人税等の支払額	214	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,908	7,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,010	2,617
有形固定資産の売却による収入	75	40
無形固定資産の取得による支出	86	86
投資有価証券の取得による支出	8	10
子会社株式の取得による支出	14	-
貸付けによる支出	3	-
その他	77	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,125	2,691

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,688	660
長期借入れによる収入	6,869	500
長期借入金の返済による支出	2,830	3,813
社債の償還による支出	2,233	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	183	291
配当金の支払額	-	185
少数株主への配当金の支払額	353	220
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,419	4,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	501
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	492	51
現金及び現金同等物の期首残高	4,213	4,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,720	4,899

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当社の米国子会社であったエフアンドピージョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド及びエフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドは、平成22年4月1日付けでエフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、加国子会社であった、ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドも同日付けでエフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドに吸収合併されたため連結の範囲から除外しており、また、煙台福研商貿有限公司については、当社子会社フクダエンジニアリング株が新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	一部の連結子会社については、棚卸資産の簿価の切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(移転価格税制に基づく更正処分の取り消し) 当社子会社のエフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドは、カナダ税務当局より、当社との間の平成12年3月期から平成13年3月期までの2年間の取引に関し移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領し、カナダ連邦税として追徴税額を4,152千カナダドル(337百万円)納付しております。 当社は、この処分を不服としてカナダ税務当局に異議申立てを行い、その結果、海外子会社との間の取引価格の適正性について当社の主張が全面的に認められ、今般、更正処分の取り消しをする旨の連絡をカナダ税務当局から受けました。 なお、更正処分取り消しにかかる正式な通知受領後には、追徴税額等の還付が見込まれております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 67,557百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 69,137百万円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産
建物及び構築物 238 百万円 (129)	受取手形及び売掛金 985百万円
機械装置及び運搬具 102 (102)	建物及び構築物 577
土地 504 (-)	機械装置及び運搬具 144
計 846 (232)	土地 504
担保付債務	計 2,212
短期借入金 593 百万円 (247)	担保付債務
1年内返済予定の 長期借入金 244 (48)	短期借入金 1,197百万円
長期借入金 820 (97)	1年内返済予定の 長期 407
計 1,658 (394)	借入金
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	長期借入金 1,009
	計 2,614

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 615百万円	運搬費 898百万円
給料手当・賞与 1,382	給料手当・賞与 1,629
研究開発費 505	研究開発費 769
退職給付費用 106	退職給付費用 123
役員退職慰労引当金繰入額 10	役員退職慰労引当金繰入額 11
	役員賞与引当金繰入額 37

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 340百万円	運搬費 462百万円
給料手当・賞与 662	給料手当・賞与 831
研究開発費 216	研究開発費 414
退職給付費用 55	退職給付費用 60
役員退職慰労引当金繰入額 3	役員退職慰労引当金繰入額 5
	役員賞与引当金繰入額 18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,740百万円	現金及び預金勘定 4,902百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 20百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 2百万円
現金及び現金同等物 3,720百万円	現金及び現金同等物 4,899百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,390千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 34千株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	185	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	161	13	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,440	13,037	6,181	28,659	-	28,659
(2)セグメント間の内部売上高	2,545	100	280	2,927	(2,927)	-
計	11,985	13,138	6,462	31,586	(2,927)	28,659
営業利益及び営業損失()	206	392	673	858	174	1,033

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,763	24,393	11,254	54,411	-	54,411
(2)セグメント間の内部売上高	3,544	241	393	4,179	(4,179)	-
計	22,308	24,634	11,648	58,591	(4,179)	54,411
営業利益及び営業損失()	1,149	432	1,052	335	364	700

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア.....フィリピン、中国、タイ

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

当社は、第1四半期連結会計期間より建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「日本」で142百万円減少しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

当社は、当第1四半期連結会計期間より規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「日本」で28百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	13,040	85	5,713	18,838
連結売上高（百万円）	-	-	-	28,659
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	45.5	0.3	19.9	65.7

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	24,395	117	11,332	35,845
連結売上高（百万円）	-	-	-	54,411
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	44.8	0.2	20.8	65.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国、インド、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米4社、アジア7社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	24,034	30,634	13,343	68,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,924	301	738	6,964
計	29,958	30,935	14,081	74,976
セグメント利益	1,102	1,843	1,612	4,558

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	11,973	15,357	6,598	33,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,695	133	384	4,213
計	15,669	15,490	6,983	38,143
セグメント利益	614	1,050	766	2,432

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,558
セグメント間取引消去	69
のれんの償却額	138
四半期連結損益計算書の営業利益	4,489

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,432
セグメント間取引消去	1
のれんの償却額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,432

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,093.41円	1株当たり純資産額	1,061.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	24.62円	1株当たり四半期純利益金額	227.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	208.04 ^円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	304	2,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	304	2,809
期中平均株式数(千株)	12,355	12,355
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	1
普通株式増加数(千株)	-	1,142
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(1,142)

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.55円	1株当たり四半期純利益金額	98.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	17.84円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	90.50円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	241	1,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	241	1,222
期中平均株式数(千株)	12,355	12,355
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
普通株式増加数(千株)	1,142	1,142
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,142)	(1,142)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....161百万円

(ロ)1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。